

(様式1-2)

川俣町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成28年12月

令和7年5月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
52	(6) - 47 - 1	川俣町貸事業所整備事業	川俣町	町	川俣町	直接	前年度 まで 今回 計	(583,783) 9,823 <593,606>	(583,783) 0 <583,783>	<0>	<0>	<0>	(26,742) 0 <26,742>	(557,041) 0 <557,041>	(0) 9,823 <9,823>	593,606	R5 ~ R7	単年度型
						合 計	今回 計	(14,126,690) 9,823 <14,136,513>	(14,126,690) 0 <14,126,690>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(984,179) 0 <984,179>	(1,132,986) 9,823 <1,142,809>			
						(うち市町村交付分)	今回 計	(14,126,690) 9,823 <14,136,513>	(14,126,690) 0 <14,126,690>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(984,179) 0 <984,179>	(1,132,986) 9,823 <1,142,809>			
						(うち県交付分)	今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち地方公共団体の 組 合 交 付 分)	今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	今回 計	(13,394,776) 9,823 <13,404,599>	(13,394,776) 0 <13,394,776>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(984,179) 0 <984,179>	(1,132,986) 9,823 <1,142,809>			
						(うち効果促進事業 等)	今回 計	(731,914) 0 <731,914>	(731,914) 0 <731,914>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						県名		福島県	担当部局名(注7)		政策推進課							
市町村名(注7)		川俣町	電話番号(注7)		代024-566-2111（内線）2403									メールアドレス(注7)		seisaku@town.kawamata.lg.jp		
地方公共団体の組合名(注7)																		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。